

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 20.3.26 第 169 回国会第 2 号

3月26日、第2回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・甘利経済産業大臣、中川内閣府副大臣、新藤経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

吉田 六左工門君(自民)

- ・アジア経済・環境共同体構想について甘利経済産業大臣の見解を聞きたい。
- ・中小企業の事業再生支援には、経営面の支援強化が必要と考えるが、事業再生の専門家育成・確保のためにどのような施策を講じるのか。

武藤 容治君(自民)

- ・「新たな経済成長戦略」で掲げられた「つながり力の強化」の具体的内容について聞きたい。
- ・来年度における中小企業技術革新制度(日本版SBI R制度)をどのように充実強化していくのか聞きたい。

赤羽 一嘉君(公明)

- ・日韓EPA(経済連携協定)の本格交渉の再開をはじめ、アジア諸国との経済連携の積極的な推進を図るべきではないか。
- ・中小企業の資金繰りが悪化していることから、資金供給円滑化策を講ずる必要があると考えるが、政府はどのような取組を行っているのか。

太田 和美君(民主)

- ・我が国の経済成長のため内需拡大が求められているが、個人消費を支える家計収入は伸び悩んでおり、企業の大宗を占める中小企業の現状は厳しい。揮発油税等の暫定税率の廃止を含めた実質的な対応策が必要ではないか。
- ・個人需要の創出に向けた戦略的対応が求められているが、高齢者及び女性向けサービス業の活性化に向けて、女性の創業への支援の強化が必要ではないか。

近藤 洋介君(民主)

- ・政府には揮発油税等の暫定税率が期限切れとなった場合に想定される混乱を回避するための対策を講じる責任が

あると考えるが、甘利経済産業大臣の認識はどうか。

- ・経済産業省の「長期エネルギー需給見通し」(案)において、2020年の二酸化炭素排出量が2005年比で13%減少すると試算されているが、これらの数値を実現するため、経済産業省が全力で取り組む必要があるのではないか。

大島 敦君(民主)

- ・日本における新型インフルエンザ大流行時の被害をどの程度に想定しているか。また、現在までに、海外において地域的な被害の拡大や死亡患者数の増加はあるのか。
- ・新型インフルエンザの流行が沈静化した後に、国の産業機能が維持され、直ちに、企業活動を再開できるようにワクチン備蓄等の対策をするべきだと思うがどうか。

後藤 齋君(民主)

- ・新潟県中越沖地震から約8ヶ月が経過した今も東京電力柏崎刈羽原子力発電所は停止中であるが、原発の運転再開の条件と再開に向けての取組はどうなっているのか。
- ・石油依存度の高い運輸部門の二酸化炭素排出削減対策として、電気自動車など次世代自動車の普及が重要であると考え、政府はどのような取組を行っているのか。

三谷 光男君(民主)

- ・福田内閣総理大臣が所信表明演説で表明した消費者行政の一元化について、消費者行政推進会議において具体的にどのような検討が行われているのか。
- ・G20対話(気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する対話)において我が国が提案した「セクター別アプローチ」について、参加各国からどのような反応があったのか。また、今後、各国の理解を得るためにどのように取り組んでいくのか。

田村 謙治君(民主)

- ・北畑経済産業事務次官が、いわゆるデイトレーダーを批

判する発言をしたことの真意について、甘利経済産業大臣はどのように考えるか。

- ・海外の投資ファンドが電源開発株式会社の株式買い増しの申請をしているが、その審査の状況はどうなっているのか。また、対内投資の促進について甘利経済産業大臣はどのような認識を持っているのか。

- ・信用保証付き融資によって生じた金融機関の損失を補てんする制度の創設を検討している地方自治体があるが、課税及び金融監督の観点から問題はあるか。中小企業庁はその取組を支援すべきではないか。
- ・原油及び素材の価格高騰による影響の実態を十分に把握し、適切な対策をとることが必要ではないか。

吉井英勝君（共産）

2 特許法等の一部を改正する法律案（内閣提出第25号）

- ・甘利経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。